

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.121
 記入日 平成25年 7月19日
 点検日 平成25年 8月 8日

施策名	いきいきとした生涯学習の推進	施策担当マネージャー	生涯学習部次長	マネージャー氏名	山口 清	内線	477
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.2 生きがいのある暮らしができる生涯学習社会をつくります				
関連計画・根拠法令等	①教育基本法 ②社会教育法		③図書館法		④鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画		

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)						
	市民						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)						
	市民が生涯を通じて学習に取り組みその成果を地域で活かし生きがいをもった生活をしている。						
(3) 施策の成果							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)
施策	生涯学習をしている市民割合	%	—	—	—	—	67.0
	学習施設利用者数	人	364,502	307,996	341,457	317,111	385,000
	図書館資料貸出数	冊	445,082	452,216	443,054	445,703	435,000
基本事業	まなびいネットアクセス数	件	8,816	11,441	12,531	13,912	28,000
	学習センター登録サークル・団体数	団体	425	446	450	459	470
	市主催講座参加者数	人	22,716	16,541	15,605	17,679	25,000
	公民館まつり参加者数	人	7,865	8,511	7,408	6,901	8,700

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1) 総事業費 自動計算	千円	251,331	130,456	272,940	302,416	335,811	0
	① 国庫支出金	千円		8,825		1,264		
	② 県支出金	千円	3,770	11,876	10,918	11,409		
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	247,561	109,755	262,022	289,743	335,811	
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	134,348	139,132	139,133	141,072	0	0
① 正職員(時間内)	時間 /年	54,200	56,000	56,000	56,000			
② 正職員(時間外)	時間 /年	929	2,363	1,788	1,926			
③ 非常勤職員	時間 /年	79,219	80,769	81,345	83,146			

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	278	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	16	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	インターネット図書検索システム導入、図書館業務委託の長期継続契約受託者決定、インターネット予約通知メールサービス導入、学校開放施設への監視員配置	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	団塊世代の大量退職以降、自己実現を図る場所として、さらには社会参加への機会のある場としての施設利用者が増加するとともに、市民の学習要求が多様化、高度化していくことが予想される。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	鎌ヶ谷市生涯学習審議会より、「第3次鎌ヶ谷市生涯学習推進基本計画」の答申があった。また、図書、視聴覚資料の充実が求められている。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	教育基本法の改正

5. 施策を構成する事務事業の状況 ※施策中優先順位順に記載	順位	事務事業名	担当課																
	A	図書館蔵書・資料整備事業	生涯学習推進課																
		図書館情報ネットワーク整備事業	生涯学習推進課																
	B	図書館の管理運営に要する経費	生涯学習推進課	<p>①施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示しています。</p> <p>②優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。</p>															
		生涯学習の推進に要する経費	生涯学習推進課																
	C	生涯学習推進センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課																
		学習センターの管理運営に要する経費	生涯学習推進課																
		学校開放施設管理事業	生涯学習推進課																
		学習センター等改修事業	生涯学習推進課																

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ 社会教育法において社会教育に必要な施設の設置運営及び集会の開催等の文化的教養を高める環境を醸成する任務が、地方公共団体にあってはとされている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 政策である生涯学習社会づくりには、施策である生涯学習機会の提供と生涯学習活動の支援及び図書等の学習資料の充実が直結しているものであり不可分のものである。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ 生涯学習のテーマである講座等及び蔵書は時節にあった、また対象者が年齢及び男女で偏らないように開催または補充しており、活動支援についても公平に実施している。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ 改正教育基本法にあるように豊かな人生を送ることができるように生涯にわたって学習することができ、その成果を生かすことができる社会を実現するのは、地方公共団体が実施する現代的課題を学習内容の主軸とした学習機会の提供や学習活動の支援及び蔵書の充実に係る事業は必要不可欠であり他に代わる施策はない。
	(5)効率性	2:普通	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を削減できるか？ コストは、図書館業務を一部民間委託し、学習センターは再任用職員で削減している。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) 高齢化社会を迎えコストの増加は必至であるが、国及び地方財政は縮減していくことになる。市民一人ひとりがあらゆる機会に学習し、その成果を地域社会に活かして貢献することが市民が行政に負担をかけずに自身の豊かな人生を送ることになることから、今後生涯学習に係る施策の重要性は増大していく。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	図書館業務の民間委託の継続と学習センター等施設使用料の見直しを図る
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	図書館業務の民間委託継続により運営コストの削減を図るとともに、施設使用料の見直しにより歳入増を図る
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	施設使用料の見直しに伴い、施設利用者から施設の整備及び充実を求められることが予想されることから、施設整備関係予算の増額が必要である。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネージャー所感	受益者負担の原則に基づき、市全体の施設における使用料の見直しが必要である。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上	○			<p>成果とコストの方向性に関する説明</p> <p>図書館の民間委託を継続することにより運営コストを削減しつつ、高齢化社会の到来、市民活動の活性化、市民ニーズの多様化・高度化等に柔軟に対応した生涯学習機会を提供し学習活動を支援する。</p>
		維持				
		低下				
		縮減	維持	増加	コストの方向性	

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:現状維持、7:拡充
 ① 終了:事業が完了したので、終了する ② 廃止:事業を廃止する ③ 休止:再開を前提に休止する
 ④ 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する ⑤ 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する ⑥ 精査・検証:精査・検証の上、継続する
 ⑦ 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する